業務及び財産の状況に関する説明書

【2024 年３月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

池田泉州ＴＴ証券株式会社

目次

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

Ｐ１ ■１．商号
■２．登録年月日
■３．沿革及び経営の組織
Ｐ２ ■４．株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
■５．役員の氏名又は名称
■６．政令で定める使用人の氏名
Ｐ３ ■７．業務の種別
■８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
Ｐ４ ■９．他に行っている事業の種類
■10．苦情処理及び紛争解決の体制
■11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
■12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
■13．加入する投資者保護基金の名称

Ⅱ．業務の状況に関する事項

Ｐ５ ■１．当期の業務の概要
Ｐ７ ■２．業務の状況を示す指標

Ⅲ．財産の状況に関する事項

Ｐ11 ■１．経理の状況
Ｐ18 ■２．借入金の主要な借入先及び借入金額
■３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益
■４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
■５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

Ⅳ．管理の状況

Ｐ19 ■１．内部管理の状況の概要
Ｐ21 ■２．分別管理等の状況

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

Ｐ22

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商　　号　　池田泉州ＴＴ証券株式会社

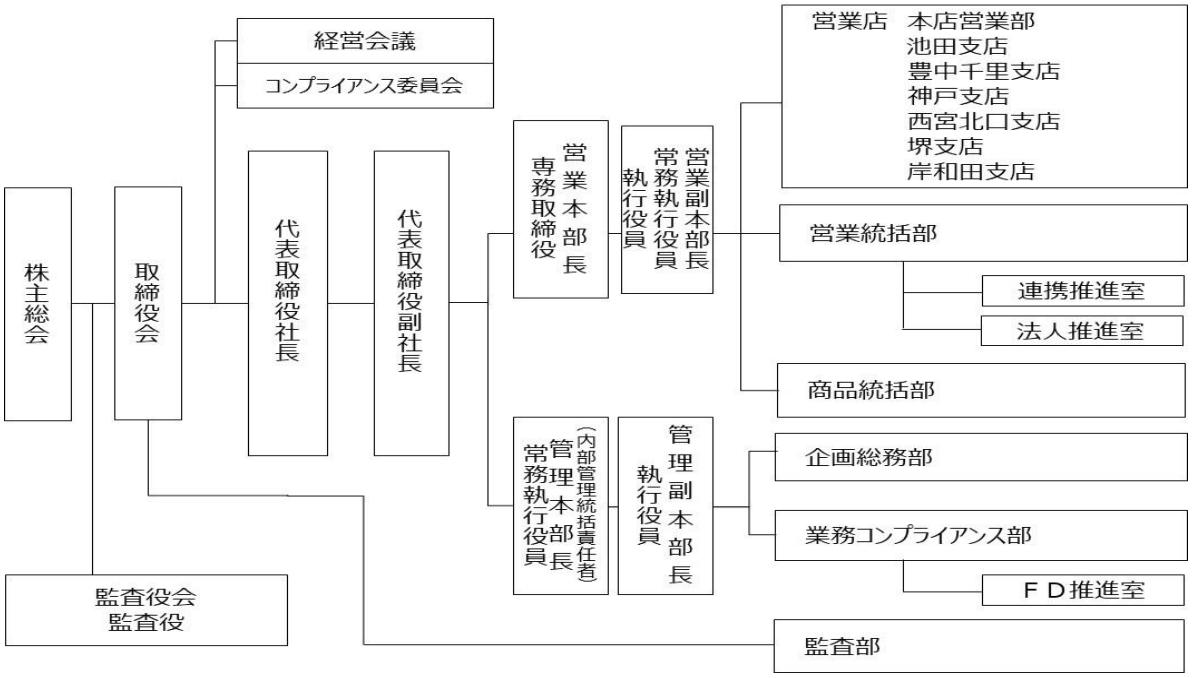
２．登録年月日（登録番号）　2013 年６月 13 日（近畿財務局長（金商）第 370 号）

３．沿革及び経営の組織

（１）会社の沿革

年　　月	沿　　革
2013 年１月	会社設立（資本金 5,000 万円）
2013 年６月	金融商品取引業者として登録
2013 年８月	日本証券業協会へ加入
2013 年９月	資本金を 12 億 5,000 万円に増資
2013 年９月	本店営業部、堺支店を開設
2013 年９月	東海東京証券㈱より神戸支店を承継し、営業開始
2015 年３月	本店営業部池田事務所、堺支店岸和田事務所、神戸支店逆瀬川事務所を開設
2016 年 10 月	池田事務所を支店化し、池田支店を開設 本店営業部高槻事務所を開設
2019 年４月	岸和田事務所を支店化し、岸和田支店を開設
2020 年３月	本店営業部高槻事務所を閉鎖
2020 年４月	逆瀬川事務所を移転・支店化し、西宮北口支店を開設
2020 年 12 月	豊中千里支店を開設
2022 年６月	投資助言・代理業務登録

（２）経営の組織（2024 年３月 31 日現在）



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

（2024 年３月 31 日現在）

氏名又は名称	保有株式（株）	割合（%）
１．株式会社池田泉州ホールディングス	2,400	60.00
２．東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,600	40.00
計　　２　　名	4,000	100.00

５．役員の氏名又は名称

（2024 年３月 31 日現在）

役　職　名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	井上　　基	有	常　勤
代表取締役副社長	工藤　　望	有	常　勤
専 務 取 締 役	栗田　宗春	無	常　勤
監　　査　　役	花立　賢一	無	常　勤
監　　査　　役	堀内　　修	無	非常勤
監　　査　　役	小澤　保彦	無	非常勤

（注 1）監査役のうち堀内修、小澤保彦の両氏は会社法第２条第 16 号に定める社外監査役であります。

６．政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

（2024 年３月 31 日現在）

氏　　名	役　　職　　名
井上　俊之	常務執行役員管理本部長

７．業務の種別

（１）金融商品取引業（金融商品取引法第２条第８項）

業務の種別
金融商品取引法第２条第８項第１号から第３号、第８号、第９号、第 13 号、第 16 号及び第 17 号に定める行為又は業務

（２）金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第１項）

業務の種別
① 有価証券の貸借業務
② 金融商品取引法第 156 条の 24 第１項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結業務
⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
⑩ 通貨の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理
⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

（2024 年３月 31 日現在）

名　　称	所　　在　　地
本　　店	大阪府大阪市北区豊崎３丁目２番１号
本店営業部	大阪府大阪市北区豊崎３丁目２番１号
池　田　支　店	大阪府池田市城南２丁目１番１１号
豊中千里支店	大阪府吹田市桃山台５丁目２番１号
堺　　支　　店	大阪府堺市堺区一条通１４番８号
岸和田支店	大阪府岸和田市宮本町２６番１５号
神　戸　支　店	兵庫県神戸市中央区雲井通７丁目１番１号
西宮北口支店	兵庫県西宮市甲風園１丁目９番１４号

９．他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下記のとおり苦情処理・紛争解決手続きを実施するための措置を講じています。

・第一種金融商品取引業務

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と手続き実施基本契約を締結する措置

・投資助言・代理業務

公益社団法人　民間総合調停センターと手続き実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会　2013 年８月 30 日加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金　2013 年６月 13 日加入

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

金融経済情勢

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が５類に分類され、インバウンド需要の増加や輸出の回復により、緩やかに回復しました。企業収益は堅調となった一方、個人消費は賃金上昇が物価上昇に追いつかず、軟調に推移しました。

海外経済は、ウクライナや中東で地政学リスクが高まったものの、米国中心に予想以上の堅調さを維持しました。インフレのピークアウトに伴う金融緩和への政策変更期待や、生成AI 向け需要の高まりを受け、米国主要株式指数は過去最高値を更新しました。

このような内外情勢から、日経平均株価は上昇基調となりました。堅調な米国経済、低 PBR 企業の改善及び IT 関連需要の持ち直しへの期待を背景に、バブル期の最高値（38,915 円）を更新、３月には 40,000 円台まで上昇しました。

日本国債利回り（10 年）は、日銀がマイナス金利解除への地ならしを行う過程で一時１％手前まで上昇しました。その後、春闘では政府の税制上の優遇もあり、前年を上回る高い賃上げ率が達成されました。日銀は賃金と物価の好循環の強まりが確認されたとし、イールドカーブコントロールの撤廃と 17 年ぶりとなる利上げを実施しました。３月末の日本国債利回りは 0.7%台半ばとなりました。

為替は、日米金融政策の違いから円安方向に推移しました。日銀が利上げを実施したものの、引き続き緩和政策を維持する姿勢を示したことから、円安基調は変わらず、３月末の水準は１ドル 150 円台となりました。

物価情勢については、輸入物価上昇を起点とする価格転嫁の影響が一時期に比べて低下したことや、政府のエネルギー支援策が寄与したことにより、上昇率が鈍化しました。３月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比＋2.6%となりました。

当社の業績

上記の金融経済情勢のもと、当事業年度は池田泉州ホールディングスの第５次中期経営計画の最終年度であり、当社においてもこの１年、中期経営計画の目標として掲げておりました「健全性の回復と持続可能な財務体質への転換」を目指し、「預り資産残高の持続的な増加」と「お客さま本位の業務運営の徹底」を柱に顧客基盤と収益基盤の拡大に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当期末において残有口座数は 24,709 口座（前年度末比＋858 口座）、営業純増は 392 億円増加となり、預り資産残高は 2,654 億円（前年度末比＋788 億円）となったほか、以下の決算概要となりました。

営業収益につきましては、募集、委託商品販売にかかる受入手数料 2,335,728 千円（前事業年度比＋927,273 千円）、外国証券販売にかかるトレーディング損益 796,102 千円（前事業年度比＋132,996 千円）に加え、顧客信用取引等にかかる金融収益 920 千円（前事業年度比△267 千円）を計上し 3,132,751 千円（前事業年度比＋1,060,003 千円）となりました。

顧客信用取引等にかかる金融費用 520 千円（前事業年度比＋54 千円）及び販売費・一般管理費が 2,928,113 千円（前事業年度比＋323,271 千円）となりましたことから、営業利益は 204,118 千円（前事業年度比＋736,676 千円）となりました。

また、経常利益は 204,279 千円（前事業年度比＋735,651 千円）となり、法人税・住民税及び事業税を 40,194 千円（前事業年度比＋34,146 千円）と、法人税等調整額を△41,649 千円（前事業年度比△74,671 千円）計上したことから、当期純利益は 203,664 千円（前事業年度比＋776,577 千円）となりました。これにより、利益剰余金は 1,478,989 千円（前年度末比＋203,664 千円）となりました。

２．業務の状況を示す指標

（１）経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期
資本金	1,250	1,250	1,250
発行済株式総数	4,000 株	4,000 株	4,000 株
営業収益	3,304	2,072	3,132
（受入手数料）	1,810	1,408	2,335
（（委託手数料））	713	595	1,130
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	－	－	－
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	915	592	862
（（その他の受入手数料））	181	220	343
（（（うち受益証券代行手数料）））	180	217	331
（トレーディング損益）	1,492	663	796
（（株券等））	843	318	725
（（債券等））	630	335	58
（（その他））	17	9	11
純営業収益	3,303	2,072	3,132
経常損益	197	△ 531	204
当期純損益	163	△ 572	203

（２）有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期
自　　己	94,866	34,259	81,621
委　　託	82,903	73,272	150,348
計	177,770	107,531	231,969

①－2　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

②　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年３月期	株　券	－	－	－	604	－	－	－
	国債証券	－			851		－	－
	地方債証券	－			200		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	742	6,837	－	－
	受益証券				187,221	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	－	－	189,618	6,837	－	－
2023年３月期	株　券	－	－	－	149	－	－	－
	国債証券	－			3,169		－	－
	地方債証券	－			2,010		－	－
	特殊債券	－	－	－	200	－	－	－
	社債券	－	－	－	1,801	2,665	－	－
	受益証券				169,451	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	－	－	176,780	2,665	－	－

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2024年３月期	株　券	－	－	－	184	－	－	－
	国債証券	－			2,946		－	－
	地方債証券	－			10,510		－	－
	特殊債券	－	－	－	727	－	－	－
	社債券	－	－	－	1,627	661	－	－
	受益証券				255,049	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	－	－	271,044	661	－	－

②-2　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

②-3　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

（３）その他業務の状況

保険業法第２条第26項に規定する保険募集に係る業務

（単位：百万円）

	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期
保険募集手数料	0	0	－

（４）自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期
自己資本規制比率（Ａ／Ｂ×100）	477.3	516.8	512.2
固定化されていない自己資本（Ａ）	4,206	3,642	3,824
リスク相当額（Ｂ）	881	704	746
市場リスク相当額	1	1	0
取引先リスク相当額	74	59	75
基礎的リスク相当額	804	644	670
暗号等資産等による控除額	－	－	－

（５）使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期
使　用　人	131	125	117
（うち外務員）	131	125	117

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

（１）貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	第11期 2023年3月31日 現在	第12期 2024年3月31日 現在	科　　目	第11期 2023年3月31日 現在	第12期 2024年3月31日 現在
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	**8,218,382**	**12,055,010**	**流動負債**	**4,545,036**	**8,202,226**
現金・預金	2,724,908	4,638,320	信用取引負債	51,109	30,540
預託金	5,000,000	7,000,000	信用取引借入金	51,109	30,540
約定見返勘定	294,034	274,627	預り金	4,258,291	7,826,650
信用取引資産	51,109	30,540	受入保証金	16,000	11,000
信用取引貸付金	51,109	30,540	未払金	632	40,716
短期差入保証金	30,000	20,000	未払費用	127,845	158,281
前払費用	12,961	13,548	未払法人税等	3,659	57,404
未収入金	45,950	6,948	賞与引当金	87,497	77,633
未収収益	59,417	71,024	**固定負債**	**17,686**	**14,987**
			繰延税金負債	2,931	－
			資産除去債務	14,755	14,987
固定資産	**168,808**	**192,304**	**特別法上の準備金**	**13,338**	**15,306**
有形固定資産	**96,749**	**78,889**	金融商品取引責任準備金	13,338	15,306
建物	48,894	44,306			
器具・備品	47,855	34,582	**負債の部合計**	**4,576,060**	**8,232,520**
無形固定資産	**34,552**	**37,702**	（純資産の部）		
ソフトウェア	32,050	35,200	**株主資本**	**3,811,130**	**4,014,795**
電話加入権	2,501	2,501	**資本金**	**1,250,000**	**1,250,000**
投資その他の資産	**37,506**	**75,712**	**資本剰余金**	**1,285,805**	**1,285,805**
長期差入保証金	37,506	36,994	資本準備金	1,250,000	1,250,000
繰延税金資産	－	38,718	その他資本剰余金	35,805	35,805
			利益剰余金	**1,275,325**	**1,478,989**
			その他利益剰余金	1,275,325	1,478,989
			繰越利益剰余金	1,275,325	1,478,989
			純資産の部合計	**3,811,130**	**4,014,795**
資産の部合計	**8,387,191**	**12,247,315**	**負債及び純資産の部合計**	**8,387,191**	**12,247,315**

（２）損益計算書

（単位：千円）

科　　目	第11期 自2022年４月１日 至2023年３月31日	第12期 自2023年４月１日 至2024年３月31日
営業収益	**2,072,748**	**3,132,751**
受入手数料	1,408,454	2,335,728
委託手数料	595,550	1,130,136
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	592,842	862,351
その他の受入手数料	220,061	343,240
トレーディング損益	663,105	796,102
金融収益	1,187	920
金融費用	**465**	**520**
純営業収益	**2,072,283**	**3,132,231**
販売費・一般管理費	**2,604,841**	**2,928,113**
取引関係費	872,232	1,271,594
人件費	1,043,435	940,757
不動産関係費	105,165	100,403
事務費	506,239	516,298
減価償却費	29,242	29,305
租税公課	21,846	31,227
その他	26,679	38,525
営業利益	**△ 532,558**	**204,118**
営業外収益	**1,193**	**169**
営業外費用	**7**	**8**
経常利益	**△ 531,372**	**204,279**
特別損失	**2,470**	**2,069**
固定資産除却損	659	100
金融商品取引責任準備金繰入	1,811	1,968
税引前当期純利益	**△ 533,843**	**202,209**
法人税、住民税及び事業税	**6,048**	**40,194**
法人税等調整額	**33,022**	**△ 41,649**
当期純利益	**△ 572,913**	**203,664**

（３）株主資本等変動計算書

第11期（2022年４月１日～2023年３月31日）　　（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,848,238	1,848,238	4,384,043	4,384,043
当期変動額								
当期純利益					△ 572,913	△ 572,913	△ 572,913	△ 572,913
当期変動額合計					△ 572,913	△ 572,913	△ 572,913	△ 572,913
当期末残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,275,325	1,275,325	3,811,130	3,811,130

第12期（2023年４月１日～2024年３月31日）　　（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,275,325	1,275,325	3,811,130	3,811,130
当期変動額								
当期純利益					203,664	203,664	203,664	203,664
当期変動額合計					203,664	203,664	203,664	203,664
当期末残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,478,989	1,478,989	4,014,795	4,014,795

個別注記表

第11期 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	第12期 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 **［重要な会計方針］** １．固定資産の減価償却の方法 （１）有形固定資産 定額法を採用しております。 （２）無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ２．引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 ３．特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。 ４．収益及び費用の計上基準 顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。 ５．重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 **［重要な会計方針］** １．固定資産の減価償却の方法 （１）有形固定資産 同左 （２）無形固定資産 同左 ２．引当金の計上基準 賞与引当金 同左 ３．特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 同左 ４．収益及び費用の計上基準 同左 ５．重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左

注記事項

<table>
<tr>
<th>第11期
（自　2022年４月１日
至　2023年３月31日）</th>
<th>第12期
（自　2023年４月１日
至　2024年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>

［貸借対照表に関する注記］

１．担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額
（１）担保等として差入れをした有価証券の時価額
信用取引借入金の本担保証券　47,949千円
（２）担保等として差入れを受けた有価証券の時価額
信用取引貸付金の本担保証券　47,949千円
受入保証金代用有価証券　137,481千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　147,824千円

［損益計算書に関する注記］

１．関係会社との取引高
営業取引による取引高
人件費　409,199千円

［株主資本等変動計算書に関する注記］

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	4,000株	－	－	4,000株	

［税効果会計に関する注記］

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	167,671 千円
賞与引当金	26,756
その他	10,201
繰延税金資産小計	204,629
評価性引当額	△ 204,629
繰延税金資産合計	－
繰延税金負債	
仮払事業税	△ 32
資産除去債務	△ 2,899
繰延税金負債合計	△ 2,931
繰延税金資産の純額	△ 2,931 千円

</td>
<td>

［貸借対照表に関する注記］

１．担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額
（１）担保等として差入れをした有価証券の時価額
信用取引借入金の本担保証券　29,350千円
（２）担保等として差入れを受けた有価証券の時価額
信用取引貸付金の本担保証券　29,350千円
受入保証金代用有価証券　172,965千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　163,019千円

［損益計算書に関する注記］

１．関係会社との取引高
営業取引による取引高
人件費　351,182千円

［株主資本等変動計算書に関する注記］

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	4,000株	－	－	4,000株	

［税効果会計に関する注記］

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	134,785 千円
賞与引当金	23,740
その他	17,203
繰延税金資産小計	175,729
評価性引当額	△ 134,234
繰延税金資産合計	41,494
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 2,776
繰延税金負債合計	△ 2,776
繰延税金資産の純額	38,718 千円

</td>
</tr>
</table>

第11期 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	第12期 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）

［金融商品に関する注記］

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金・預金	2,724,908	2,724,908	－
（２）預託金	5,000,000	5,000,000	－
（３）約定見返勘定	294,034	294,034	－
（４）信用取引資産	51,109	51,109	－
資産　計	8,070,052	8,070,052	－
（５）信用取引負債	51,109	51,109	－
（６）預り金	4,258,291	4,258,291	－
負債　計	4,309,401	4,309,401	－

（注）金融商品の時価の算定方法

（１）現金・預金　（２）預託金　（３）約定見返勘定　（４）信用取引資産　（５）信用取引負債　（６）預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

［金融商品に関する注記］

１．金融商品の状況に関する事項

同左

２．金融商品の時価等に関する事項

2024年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金・預金	4,638,320	4,638,320	－
（２）預託金	7,000,000	7,000,000	－
（３）約定見返勘定	274,627	274,627	－
（４）信用取引資産	30,540	30,540	－
資産　計	11,943,489	11,943,489	－
（５）信用取引負債	30,540	30,540	－
（６）預り金	7,826,650	7,826,650	－
負債　計	7,857,191	7,857,191	－

（注）金融商品の時価の算定方法

（１）現金・預金　（２）預託金　（３）約定見返勘定　（４）信用取引資産　（５）信用取引負債　（６）預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第11期 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	第12期 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）

［関連当事者との取引に関する注記］

１．兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	株式会社池田泉州銀行	なし	出向社員の受入	紹介手数料の支払(注1) 出向者費用の支払(注2)	665,274 600,051	未払費用	71,657
その他の関係会社	東海東京ﾌｨﾅﾝｼｬﾙ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社	(40%)	出向社員の受入	出向者費用の支払(注2)	409,199		
その他の関係会社の子会社	東海東京ﾋﾞｼﾞﾈｽｻｰﾋﾞｽ株式会社	なし	事務委託契約の締結	事務委託費の支払(注3)	408,128	未払費用	37,096

（注1）紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。

（注2）出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

（注3）事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

（注4）取引金額については消費税を含めておりません。未払費用等期末残高には消費税を含めております。

［１株当たり情報に関する注記］

１．１株当たり純資産額　952,782円65銭

２．１株当たり当期純利益金額　△ 143,288円30銭

［関連当事者との取引に関する注記］

１．兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	株式会社池田泉州銀行	なし	出向社員の受入	紹介手数料の支払(注1) 出向者費用の支払(注2)	1,006,426 562,452	未払費用	101,579
その他の関係会社	東海東京ﾌｨﾅﾝｼｬﾙ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社	(40%)	出向社員の受入	出向者費用の支払(注2)	351,182		
その他の関係会社の子会社	東海東京ﾋﾞｼﾞﾈｽｻｰﾋﾞｽ株式会社	なし	事務委託契約の締結	事務委託費の支払(注3)	434,405	未払費用	37,853

（注1）紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。

（注2）出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

（注3）事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

（注4）取引金額については消費税を含めておりません。未払費用等期末残高には消費税を含めております。

［１株当たり情報に関する注記］

１．１株当たり純資産額　1,003,698円78銭

２．１株当たり当期純利益金額　50,916円12銭

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

2023年３月31日現在		2024年３月31日現在	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券株式会社	51	東海東京証券株式会社	30

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第２項第１号に基づき、第12期事業年度の計算書類及びその附属明細書について、ＥＹ新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

（１）内部管理態勢

当社は、「コンプライアンス基本規定」「倫理綱領・行動規範」「倫理コード」を制定し、法令諸規則等の遵守に関する実効性の確保に努めております。法令遵守態勢を確立する施策等の協議を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する全体的な課題を一元管理する主要な部署として、管理本部内に業務コンプライアンス部を設置しております。

また、業務のリスク管理、危機管理並びに内部統制等を主管する部署として、管理本部内に企画総務部を設置しております。

業務コンプライアンス部及び企画総務部の業務分掌は、以下のとおりです。

①　業務コンプライアンス部

コンプライアンス（法令遵守等）及び顧客保護等に関する事項、売買審査・売買管理の事務に関する事項、信用取引に関する事項、証券事故・紛争処理に関する事項、顧客からの苦情処理に関する事項並びに法務に関する事項などを担当しております。

②　企画総務部

基本方針・経営計画・総合予算の企画及び立案、決算・会計・税務に関する事項、自己資本比率算定に関する事項、リスク管理に関する事項並びに内部統制に関する事項などを担当しております。

（２）内部監査態勢

当社は、業務の健全性・適切性を確保するため、独立性と専門性を備えた実効性のある内部監査態勢を整備することを主管する部署として、監査部を設置しております。リスク管理、内部統制等の適切性・有効性を検証・評価するとともに、必要に応じ、経営陣に対し問題点の改善方法の提言等を行うことにより、当社における内部管理態勢の改善、企業価値の拡大等の経営目標の効果的な達成を図る体制を取っております。

（３）お客様からのご意見及び苦情・相談のお取扱い

① お客様からの相談窓口について

お客様からのご意見、苦情又は紛争の申出については、取引店で受け付けるほか、社内受付窓口として、業務コンプライアンス部　お客様相談窓口を設置しております。

名称	ご連絡先
業務コンプライアンス部 お客様相談窓口	電話番号：0120-080-038（フリーダイヤル） 受付時間：月～金　9：00～17：00 （振替休日を含む祝日、12 月 31 日～1 月 3 日を除く）

② 特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センターについて

金融商品取引業者としての業務（特定第一種金融商品取引業務）に関する苦情の申出、または紛争解決手続きにつきましては特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターをご利用いただけます。

名称	ご連絡先
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん 相談センター（略称：FINMAC）	電話番号：0120-64-5005（フリーダイヤル） 受付時間：月～金　9：00～17：00 （振替休日を含む祝日、12 月 31 日～1 月 3 日を除く）

③ 公益社団法人　民間総合調停センターについて

投資助言・代理業務に関する苦情の申出、または紛争解決手続きにつきましては公益社団法人　民間総合調停センターをご利用いただけます。

名称	ご連絡先
公益社団法人 民間総合調停センター	電話番号：06-6364-7644 受付時間：月～金　9：00～12：00、13：00～17：00 （振替休日を含む祝日、12 月 31 日～1 月 3 日を除く）

２．分別管理等の状況

（１）金融商品取引法第43条の２の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2023年３月31日 現在の金額	2024年３月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,649	6,867
期末日現在の顧客分別金信託額	5,000	7,000
期末日現在の顧客分別金必要額	4,045	7,029

②　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年３月31日現在		2024年３月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株　　券	株数	54,702千株	1,798千株	66,892千株	1,297千株
債　　券	額面金額	19,083百万円	26,137百万円	40,327百万円	14,989百万円
受益証券	口数	64,062百万口	831百万口	84,120百万口	1,379百万口
そ の 他	額面金額	2百万円	－	0百万円	－

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年３月31日現在	2024年３月31日現在
		数　　量	数　　量
株　　券	株数	61千株	64千株
債　　券	額面金額	－	－
受益証券	口数	－	－
そ の 他	額面金額	－	－

ハ　管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分（代行会社等）とも当社の自己財産と明確に区分して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純管理	株券	だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混合管理	株券、債券、受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関、証券保管振替機構	取次ぎ母店の帳簿及び当社の帳簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券、その他	日本銀行、証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理

③　対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

④　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第１条の12第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当ありません。

（２）金融商品取引法第43条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

（３）金融商品取引法第43条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当ありません。

（３－２）金融商品取引法第43条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第１条の12第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当ありません。

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

当事業年度における連結子会社等の状況に関する該当事項はありません。